施策評価表(平成24~28年度の実績評価)

記入年月日 平成 29 年 10 月 6 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活環境課	主管課長名	生活環境課 郡司 純夫
402	施策名	防犯及び消費生活対策の推進	関係課	学校教育課、生涯学習課、企画課	•	

L 1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		①桜川市人口		見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952	
		①後川川八口	人	実績値	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,444	42,000	
	•市民			見込値									
	11124			実績値									
				見込値									
目				実績値								11,952 42,000 42,000 28年度 550 348 50.0 52.2 23 20 680 418	
	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	・犯罪による被害から守る。 ・犯罪被害や消費者被害にあわないようにす	①市内の犯罪発生件数(1~12月)	件	目標値			675	650	625	600	575		
的		(1 12/1)		実績値	605	658	495	346	350	342	371		
		②犯罪に不安を感じている市民の割合	%	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		93891-152220 (101720)	,-	実績値	58.7	59.9	53.9	54.7	55.0	54.6	52.2		
		③地域における自主的な防犯団体数	団体	目標値			13	15	17	19	21		
	る。		実績値 10 11 13	15	17	17	18						
		④消費生活センターへの相談回数	口	目標値			530	560	590	620	650	22 52.2 21 23 18 20 50 680 11 418	
				実績値	267	430	500	516	485	520	541	418	
J	成果指標設定の考え方	割合」が っわない	減ると思わ ようにする』	③「地域に かれる。 に対する成 こ防止される	果指標は、	消費生活							
	成果指標の把握方法と					果データ							

2. 施策の役割分担と状況変化

	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
役割分担	 ○地域における防犯組織の活動に理解を深め、積極的に参画し、防犯意識を高める。 ○不審者などの発見・監視を行い、特に児童の安全の確保に地域で取り組む。 ○正しい消費知識を習得し、消費上のトラブルに巻き込まれないようにする。 ○行政に対して犯罪や消費上のトラブルの情報を提供する。 	○地域における自主的な防犯活動等に対する支援を行う。 ○警察署や学校、地域の関係団体と連携し、地域における防犯・監視体制の強化を図るとと もに、防犯意識の啓発に努める。 ○市民への情報提供及び広報活動(広報車・防災行政無線・チラシ等)に努める。 ○消費生活センターにおける相談対応を充実する。 ○空き家対策については、平成26年度空き家の実態調査を行なった。今後は、空家等対策 の推進に関する特別措置法に基づき、適正な管理に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○共稼ぎ世帯の増加により、地域で子どもを見守ることが必要となってきている。 ○犯罪の種類が多種多様で高度化している。 ○家庭や地域が教育してきたことを学校が教育している。これまで自分たちでやってきたことを行政や教育機関に任せている。規範意識が低下している。 ○高齢者、高齢者世帯の増加	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民アンケートによれば、「犯罪被害にあうかもしれない不安を感じていますか」に対し、平成25年度は55%、26年度は54.6%、27年度、28年度は52.2%と半数以上の方が不安を感じているが、減少がみられているが、下記の要望は増えている。 ・市民から、屋外の防犯カメラ、防犯灯の野どなっている。 ・市民から、屋外の防犯カメラ、防犯灯の野どなっている。 ・市民から空き家に対する適正な管理が要望されている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名		対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
1) 防犯意識の向上	市民	防犯に対する意識を高める	犯罪発生件数	実績値	658		658 471 346 350 342 3	371	348				
) 100 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		を高める	309176321130	件	000	11.1	010	000	015	0.1	010		
2		市民	犯罪が発生しにく	地域における自主的な防犯団	実績値	1.1	12	15	17	17	18	20		
	設の充実	関係機関	い環境をつくる	体数	団体	11	13	10	11	11	10	20		
3						消費生活センターへの相談件	実績値	194	200	212	210	236	212	174
	消費生活対策の推 進	市民	消費者被害にあわ	数	件	194	200	212	210	230	212	174		
	進	関係機関	ないようにする	相談回数	実績値	430	500	516	485	520	541	418.0		
				但訳凹数	□	430	500	510	480	520	541	418.0		

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	①本施策を構成する事務事業の数	件	18	18	18
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	8,260	2,636	2,470
施策の	③施策事業費(一般財源)	千円	9,393	13,003	16,169
コスト	④施策事業費の計(②+③)	千円	17,653	15,639	18,639
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	8,720	8,111	10,196
	⑥ 計 (④+⑤)	千円	26,373	23,750	28,835

5. 施策に関連する主要事業等

	区 分	事務事業名	摘 要
	桜川未来プロジェクト	空き家利活用検討事業	桜川未来プロジェクト事業
関連する	事務事業	防犯施設整備事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	事務事業	消費者行政事業	H27貢献度上位
	事務事業	自主防犯活動組織育成事業	H28優先度上位

	施策番	号 402		施策名		防犯及び消費生活対策の推進	主管課	生活環境課			
		成果水準とその背	背景·要	因					_		
1)-	-①現状	の成果水準と時	系列比	:較(現状の水準)	よ以前からみて	て成果は向上したのか、低下した	このか、その要因は?)				
		成果がかなり				✓ 成果がどちらかといえば向		□ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)			
実統	責比較	成果がどちら				成果がかなり低下した					
	L	市内の犯罪発生件	牛数は、	平成25年度350件	、26年342件と沪	 載少したものの、平成27年度は371(‡とあったが、平成28年度	l は348件と減少した。 ひばりくんメール等により犯罪情報が	受		
	Ħ					:ったことが要因の一つにあると考え		と年々減少している。要因としては自警団や防犯連絡員	~ F		
	泉	る防犯パトロール強	化活重	かにより市民に安全	安心を与えてい	ることと、桜川警察署の検挙率が平	成26年に比べると上がっ	たことが要因と考えられる。			
						を図るための自警団の結成により活 団体、平成28年度については2件新		度に4団体新規結成され10団体となり、平成22年度に1団 -	1		
	因	消費生活センター	-相談件	-数は、25年度485	回(内新規相談:			-。 新規相談212件)、28年度については418件と減少した。 引	因		
としては啓発活動の強化と相談員の瞬時対応が考えられる。 1) 一②成果目標の達成状況											
1)-	②灰果			<u>. </u>		les =					
実統	責比較	目標値を大きく				目標値のすべてが上回った		一部の成果指標で目標値を上回った			
		■ 目標値どおりの			度の日播荷590	✓ 一部の成果指標で目標値をT		■ すべての成果指標で目標値を下回った			
	ಸಲ	②犯罪に不安を原	感じてい	る市民の割合は、	28年度の目標値			ったが、年々目標値に近づいている。			
	背景					対し20団体と下回った。)回に対1 418回と262回日煙値を下	回った 消費生活センター	-の相談件数も目標値を下回っている要因としては、毎月	7		
	•	らしのかわら版」を多	発行し、	出前講座等の啓昇	経活動を積極的	に行い事前防止と市民の消費者意	識の向上に繋がったと考え	とられる。			
		・日標値より犯非の などが原因ではない			しているか、犯罪	非に不安を感じている市民の割合に	1日標値に達していないか	、これは全国的な犯罪の内容が高度化・複雑化している、	ع		
2)1	也団体と	:の比較 (近隣市	市町、県	県・国の平均と比	べて成果水準	は高いのか低いのか、その背景	:・要因は?)				
4		他の自治体より	りかなり	高い水準である		── 他の自治体よりどちらかといえ	ば高い水準である	── 他の自治体とほぼ同水準である			
美和	責比較	✔ 他の自治体より	りどちら	かといえば低い水	準である	─ 他の自治体よりかなり低い水	隼である				
要						筑西市8.44、下妻市11.65、結城市 結城市303件、桜川市174件で、県I					
因	· 1	・人工物件1月10万十日的人十十多	以(初)功	がはが同山310 件、	安川1140十、	福州1303件、按川川174件で、州	111円件を見ても一割住店	え「吹つ (v 'る。			
3)1	主民の其	明待水準との比較	を(住)	民の期待よりも高	い水準なのか	・ 同程度なのか、低いのか)、そ	その他の特徴は?				
	[市民の期待より	りかなり	高い水準である		市民の期待よりどちらかといえ	ば高い水準である	市民の期待とほぼ同水準である			
実統	責比較	・ 市民の期待より	りどちら	かといえば低い水	準である	市民の期待よりかなり低い水	準である				
		・毎年、防犯ボラン	ティア団	団体が結成されてい	る。多くの団体	 は「子どもを守る」ということをメイン	こ活動しており、防犯意識	I が高揚してきていると考えられる。			
	· _告 背					高いと考えられるが、高額なため市			ス		
省	· 背 等景	・消費生活センターについては、広報及び啓発活動を積極的に行うことで、市民の消費者意識レベルが上がったと考えられるが、その反面センターに来れば何でも相談、解決できる場であると思って相談に来る市民もいる。									
	/Λ Λ = I =	T// #0## 51 T//		00) 0 EUEU							
7. 1		画後期基本計画(- ハ	H24~	28)の振り返り		= da -	ナズの取組出用				
	Ŀ	☑ 分	• +#n ta	プログロ おおお おおお おおま おおま おまま おまま おまま おまま おまま おま	子どもを見守2		までの取組成果 8の高揚が必要であり 	地域の防犯リーダーの育成や防犯組織の充実を図っ	t-		
			ことに	より、不安を感じ	ている市民の	割合は減ったと考えられる。					
				・消費生活センターの相談内容も悪質かつ巧妙になってきているが、相談員の的確な対応により解決までに時間がかかる相談も即解決している。随時「くらしのかわら版」を発行し、出前講座等の啓発活動を積極的に行っていることで、事前防止と消費者意識の向上に繋がったと考えられる。							
			per v マンシッポージ(A) で元 ロン、中国の時法 サッコラロロ 20で17(20年) アーロフ マヤーシーと マ、チ 門的 単くは具有 意味 ツ門 上に来が フルと 与んり(Vo)。								
	施	策全体									
						防犯意識高揚の地域が増え、		/ティア2団体が結成した。 っているのかを知ることができる「ひばりくんメール」の	改		
			録を打	准進した。					₫.		
	∩r±xn-	意識の向上	防犯	2連絡員が防犯推	進のための 戸	別訪問を実施。「犯罪7つの教》	と」のチラシを配布し市月	民に犯罪抑止の推進を図った。			
	TEN NE	思誠(グノリユ									
					給を実施した	ことで、「明るくなった」「電気料だ	「安くなった」という意見	をいただいた。また、地区要望の新規防犯灯もLEDで	5		
				設置した。							
#	@ #L-v=	the dult the condition of		・防犯意識の高い地区については、自主防犯ボランティア団体の設立に協力を図った。・防犯団体及び防犯連絡員によるパトロールを定期的に実施し、地域安全を確保したことで犯罪減少に繋がった。							
	②防犯1 充実	体制及び施設の									
事	,,,,										
業											
			VAD -H	1 (1. N°)	os den falk (1) start		ek Moth (I) Set (1999 3 1995	and a the delay by \$100 and a second and	. 11.		
								ラブルを防止するため「くらしのかわら版」に最新の訂 罪に巻き込まれなかったことが相談件数減につなが			
			た。				,	TELEVISION FILES FIRST SAINT FIRST			
						被害に遭わないよう努めた。 韓座を開催し、消費者教育の場を	·設けた.				
	③消費	生活対策の推進	1,1,4	ユハオに及かの	יוי ו שעאי	元こ四世し、1万月1日以日の物で	HA1/1-0				